

Title	ソ連邦の鉄鋼業配置の動向
Author	中村, 泰三
Citation	人文研究. 26 卷 8 号, p.471-482.
Issue Date	1974
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

ソ連邦の鉄鋼業配置の動向

中 村 泰 三

I

ソ連邦は1973年1.31億トン（文献9.18頁）の鉄鋼を生産し、生産量で世界第1位を占めるに至ったが、成長する国民経済の需要に答えるため、尚、一層の発展が企図されている。以下において、このように発展する鉄鋼業の新設企業の立地と、それを考える上にみられるソ連の見解の若干の特性について検討しようとするものである。

II

1970年の鉄鋼業の生産の地域別比重は表1にみられる通りである。この表から明らかなように、ソ連の鉄鋼生産の大中心はウクライナ、ウラルの二大中心にあり、この傾向は第二次大戦前と変りはない。また、西部（含ウラル）と東部間の生産比重にも殆んど変化はない。

次に、鉄鋼の供給、消費を地域別にみた場合、生産の地域別比重の統計にあらわれなかったいくつかの特性が見出される。まず、鉄鋼生産の二大中心のうちウラルは、他地域への鉄鋼供給地として大きな地位をもっているが、同時に、他地域からも大量の鉄鋼製品を移入している地域だということである。これはウラルの鉄鋼業の生産品種の特化にもとづき、地元での消費品種を十分に供給できない（特に、ウクライナに比して）、換言すれば、鉄鋼業の成熟度がウクライナに比べて尚低い（この点では、西シベリア、西北部で更に低い）ということである（文献11, 312~315頁）。従って、ウラルの今後はより一層の鉄鋼増産による不均衡の是正を企画しているのかどうかということについての問題点が生じる。

第二に、中部が工業発展地域であることもあって、消費量が巨大である。そして地元の鉄鋼消費量の充足率は1970年で鋼材需要の13.4%で、近年多少改善されたが（消費の伸びは5.4倍、移入の伸びは3.9倍）、1940年の移入量370万トンに比べて、1970年には1,440万トンに増大している（文献8.29頁）、この生産、消費のギャップの解決がKMA（クルスク異常磁域）の利

表I 経済地域別鉄金属生産

経済地域	銑鉄					鋼鉄					鋼材				
	1940		1970		1970/ 1940	1940		1970		1970/ 1940	1940		1970		1970/ 1940
	100万 トン	%	100万 トン	%		100万 トン	%	100万 トン	%		100万 トン	%	100万 トン	%	
北西部	—	—	—	—	—	0.6	3.0	—	—	—	—	—	—	—	—
中部諸地域	4.0	6.8	11.7	13.6	1170.0	1.5	8.1	16.9	14.6	563.3	2.2	19.3	12.3	15.2	559.1
沿ボルガ	—	—	—	—	—	0.9	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—
北カフカス	—	—	—	—	—	0.5	2.8	1.6	1.4	320.0	—	—	—	—	—
ウクライナ	9.7	64.7	41.4	48.1	426.8	8.9	48.8	46.6	40.2	523.6	5.6	49.1	32.7	40.6	583.9
沿バルト	—	—	—	—	—	0.0	0.2	0.5	0.4	—	0.0	—	0.3	0.4	—
ベロルシア	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.2	0.2	—	0.0	—	0.1	0.1	—
ザカフカス	—	—	0.8	0.9	—	0.0	0.1	2.1	1.8	—	0.0	—	1.7	2.1	—
ウラル	2.7**	18.2**	23.0	26.7	851.9	3.9	21.4	36.0	31.1	923.1	2.3	20.2	23.6	29.3	1026.1
西部総計	13.4	89.7	76.9	89.5	573.8	16.3	89.4	103.9	89.6	637.4	10.1	88.6	70.7	87.7	700.0
西シベリア	1.5	10.3	7.3	8.5	486.6	1.9	10.2	—	—	—	—	—	—	—	—
東シベリア	—	—	—	—	—	0.1	0.3	9.4	8.1	470.0	1.3	11.4	7.2	8.9	553.8
極東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カザフスタン	—	—	1.7	2.0	—	—	—	2.2	1.9	—	—	—	2.4	3.0	—
中央アジア	—	—	—	—	—	0.0	0.1	0.4	0.3	—	—	—	0.3	0.4	—
東部総計	1.5	10.3	9.0	10.5	600.0	2.0	10.6	12.0	10.4	600.0	1.3	11.4	9.9	12.3	761.5
ソ連邦	14.9	100.0	85.9	100.0	576.5	18.3	100.0	115.9	100.0	633.3	11.4	100.0	80.6	100.0	707.0

(**含沿ボルガ)

(472)

表Ⅱ 経済地域別鉄金属消費比重

経済地域	1940			1970			1970/1940 (%)		
	鑄造鉄	鋼材	鉄消費計	鑄造鉄	鋼材	鉄消費計	鑄造鉄	鋼材	鉄消費計
北西部	6.5	10.9	10.1	4.3	5.7	5.5	202.1	429.1	403.7
中部	26.4	23.5	24.1	30.1	16.8	17.8	349.7	591.0	541.3
沿ボルガ	5.2	6.3	6.1	4.6	6.4	6.3	271.7	849.7	757.7
ウクライナ	41.2*	35.6*	36.6*	23.9	25.3	25.2	207.1*	691.2*	589.0*
沿バルト	} 2.3	1.3	1.5	1.3	2.2	2.2	761.1	2880.5	2277.1
ベロルシア				4.3	2.3	2.5			
北カフカス	—	—	—	3.6	3.9	3.9	—	—	—
モルダビア	—	—	—	0.2	0.4	0.4	—	—	—
ザカフカス	0.9	1.8	1.7	2.6	3.0	3.0	872.5	1392.1	1338.3
ウラル	13.5	14.0	14.0	11.0	17.2	16.7	251.0	1021.8	881.5
西部総計	96.0	93.4	93.9	86.0	83.3	83.5	275.1	740.1	650.9
西シベリア	2.3	3.0	2.8	5.8	7.1	7.0	791.7	1992.0	1812.6
東シベリア	0.5	0.9	0.8	1.2	2.0	1.9	725.0	1830.2	1701.6
極東	0.4	1.5	1.3	1.7	1.9	1.9	1282.6	1028.0	1042.9
カザフスタン	0.3	0.5	0.5	2.4	2.9	2.9	2164.4	4739.8	4392.3
中央アジア	0.5	0.7	0.6	2.1	2.5	2.5	1257.0	3246.0	2937.0
東部総計	4.0	6.6	6.1	13.3	16.5	16.2	1009.5	2080.4	1946.6
不明	—	—	—	0.7	0.2	0.3	—	—	—
ソ連邦	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	307.0	830.0	731.8

(*北カフカス, モルダビアを含む)

(473)

用と関連して課題となっている。

第三に、東部の鉄鋼基地開発の問題である。表Ⅱから明らかなように、東部地域での鉄鋼生産は、西部に比べてのびておらず、自給率は西部に比べて低く、しかも、鉄鋼業が特定品種の生産に特化して、地元の鉄鋼消費に対して充分対応していないこともあって、大量の鉄鋼移入がおこなわれている。それゆえ、東部に新しい鉄鋼基地を作ることが必要なのか、また、西部から将来かなり長期間東部に供給を続けていくことが合理的であるのかが今後の計画に際して問われてくる問題である。

Ⅲ

ウラルは古くからの鉄鋼産地であるが、革命後の再建、拡大により、生産の伸びは最も高く、東部開発の基地として果す役割は大きかった。しかし、先述のように、ウラルの鉄鋼業の内部構造にみられる特色——生產品種の片よりもあって、現在望ましい状態にあるとはいえない。また、ウラルの鉄鋼業が従前通りの発展を続けるのかについては異なる意見があるようである。例えば、サウシキンは東部開発の拠点としてウラルの鉄鋼業発展の必要性を説いているが、一連の考慮すべき条件もあって、必ずしもウラルの鉄鋼業が成長を続けるわけにはいかないという意見が出てきている。たしかに、ウラルの鉄鋼業は以前から非常に安価な鉄鋼を供給しており、今でもそれは変わっていない。マグニトゴルスクの鉄鋼コンビナートは1969年全ソ平均100に対し77で鉄鉄を供給し、ドンバスのジダーノフの114、ルスタビの126に比べて安価である（文献13、83頁）。しかし、鉄鉱、エネルギー、水資源問題が今後のウラル鉄鋼業発展の脆路となっている。

ウラルの鉄鉱資源はソ連邦の16.5%、82.7億トン（1971）で、1971年の採掘量は2,620万トン（連邦の16%、文献8、125頁）であり、ウラル内での鉄鉱自給ができず、1950年代よりカザフスタンから移入している（文献によれば、1970年の鉄鉱移入は1,700万トンであった）。マグニトゴルスクの鉄石は長年の大量採掘により漸次枯渇しつつあり、1980年にはなくなるといわれている。従って、他地域からの移入（南ウラルへのクルスク鉄の導入は経済的に不合理でないといわれ、マグニトゴルスクへのクルクス鉄の供給は、現在のカザフスタンのソコロフスク・サルバイ産地より、非常に安価だといわれる。文献8、269頁）か、ウラルの新産地の開発が必要だといわれているが、ウラルの産地は貧鉄が多く、処理費用が高くなり、かつ開発に時間を要

することから、移入鉱石を使用する方が有利だとの意見がある。

エネルギー資源に関して、ウラルは恵まれていない。燃料不足は1960年の標準燃料で2,500万トンから1970年5,600万トン（文献1, 93頁）に上昇している。特に、コークス炭がなく、従来よりクズネツク炭を移入しており、地元の石炭は質が悪く、近年炭坑の整理がなされてきた。

水資源問題では近年特に緊迫化してきており、南ウラルでそれが著しい。これは水汚染の解決とともに、大規模な土木工事による長距離運河の建設によって水の確保が必要だといわれている。この事態で大量の水を利用する用水型企业の立地が不適であるのはいうまでもない。

以上のような理由によって、ウラルに、更に鉄鋼生産を大規模に拡大していくことが有利かどうかの再検討がせまられる状況になっている。また、ウラルの場合、域内の鉄鋼業の再建が肝要になっている。というのは小規模で、労働生産性の低い企業がまだ多いからである（これは鉄鋼生産増強のために、コスト高を承知の上で使用しているといわれる）。従って、グランベルクの国民経済の地域均衡最適化の試算でも、ウラルの鉄鋼生産の伸びを極度に低くおさえ、年平均成長テンポを0.25%（最高の極東は41.2%，南部で3.6%）としている（文献3, 128頁）。要するに現段階では、上述の理由があって、大規模な鉄鉱産地の開発も、鉄鋼コンビナートの新設も計画されておらず、他地域での鉄鋼基地の新設に力を注ぐ見解が多いといえるのではなかろうか。

IV

モスクワを始めとして多数の工業発展都市をもつ中部は鉄鋼の大消費地である。シャホバによれば、1970年690万トンの鋼材が消費されており、地元での供給は7.8%に過ぎず、1975年の消費予測は850万トンと推算されている（文献14, 138頁）。ところで、地元での生産は70年84万トンで、その内30万トンを移出している（文献14, 138頁）。このように鉄鋼生産量が少ないため、域内に生じる鉄クズのうち250万トンが域外、ウクライナとウラルに移出されている（文献14, 137頁）。従って、中部では移出される鉄屑を利用して鉄鋼工場を建設する必要があるといわれている。しかし、最も重要な問題は、この鉄鋼大消費地域の需要に答えるために、KMAの開発とその利用をめぐるであろう。すなわち、KMAで産出する鉱石をもとに、新しい鉄鋼企業の配置はいかにあるべきかということである。

KMAの開発は1960年代に始り、1970年に1,760万トン、全ソの10.8% (文献8, 124頁) を産出した。現在、主要産地はスタロオスコル地域 (1970年1,090万トン) のコロブコフスコエとレベシンスコエ、ストイレンスコエ産地とオルロフスコ・クルスク地域 (1970年670万トン) のミハイロフスコエ産地が中心で (文献8, 124頁)、ノボオスコルとベルゴロド地域の開発は今後のことである。クルスク鉄鉱産地は埋蔵量が膨大である上、採掘コストが安価であるので、近い将来ソ連で最も重要な鉱山となることは、改めて言及するまでもないほどである。

現在、考えられているKMAの利用は、これを利用して中部諸地域 (中部・中央黒土、ボルガ・ブヤトカ) に大鉄鋼コンビナートを建設することである。その際、1970年代のソ連の論者に一貫しているものは、中央黒土地域で大鉄鋼コンビナートを建設しないということであろう。1960年頃の論調では、クルスク地域にペチョラ炭を輸送して鉄鋼業を立地 (水資源の考慮を留保して) させることを考えていた (文献10, 126-134頁)。

中央黒土地帯に鉄鋼コンビナートを建設しない理由は水さらに土地資源と関連している。中央黒土帯は水資源に乏しく、大量に水を使用する鉄鋼業を建設するとすれば、他地域から水を引かねばならない。その場合、通常、ドン川を經由して北部の河川から水を引くわけであるが、このために多額の投資を必要とする。従って、鉄鉱石を他地域へ輸送しても、他地域に作る方が効率的だといわれている。それで水資源の多いボルガ・ブヤトカや中部地域が望ましいということになる。グラドケビチは鉄鉱産地への近接、水の現有、最適輸送費 (原・燃料輸送を最小にする) と消費地 (中部諸地域、北西部、ベルロシア、ボルガ中部を7地域に分ける) を考えた上で、最適地を算出し、ボルガ、ドニエプル、西ドビナ川上流の三角地帯、すなわちモスクワ北西に立地させることが合理的であると論じている (文献2, 8頁)。また、シャホバなどは土地資源の問題、すなわち、農地として有利な中央黒土地域の土地を使わず、ゴーリキー州に新工場をもって来るという、従来あまり考慮されなかった土地資源の優劣を評価する発想 (ポロネシ、ベルゴロド州の農地ha当り価格12,600ルーブルに対してゴーリキー州のそれを8,600ルーブルと評価する全ソ農業経済研究所の算定にもとづく) を発表している (文献4, 119頁)。一方、原料炭入手からみて、ドンバス炭田のコークス炭は高価であるので、クズネック、ペチョラ炭田の原料炭利用のため中央黒土帯から離れて立地させてもよいという見解にも一因がある。たしかに、ドン

バス炭田の採掘条件の悪さからこのことは認められ、近年ドンバス炭田の原料炭の他地域での利用の考えは後退した。上述の諸理由から、中央黒土帯ではノボリベツク工場の拡大は考えられているが、大鉄鋼コンビナートの新設は考慮されていない。なお、クルクスに西ドイツの資本、技術援助で鉄鋼コンビナートの建設が1974年3月合意されたが、これは鉄鉱から鉄の直接還元法を採用する工場で、比較的小規模のものである。

中央黒土帯に鉄鋼工場の新設をイゴシン、タラソフは主張しているが、ここに一貫生産の大コンビナートを作るのではなく、制約条件を考慮して鉄鉄・鋼の生産と鋼材生産を別個に行う、すなわち、鉄鉄・鋼生産はクルクス鉄鉱産地においてもよいが、一貫生産には大量の用水を必要とすることから、鋼材生産は消費地である中部にもっていく方がよいという意見で、ここでも中央黒土帯に大規模鉄鋼業の立地を考えていない。この場合も、クズネック炭の利用によって原料炭を確保する案である(文献6, 60頁)。たしかに、近年のソ連での原料炭利用にベチョラ炭の使用という考えがうすれている。ベチョラ炭はドンバス炭田よりコストが安いという主張があるが(文献5, 226頁)、なおかつ、クズネック炭を長距離輸送しても採算が合うというクズネック炭の経済性が認められているためと思われる(文献7によれば、1970年西部に、クズネック炭4,600万トンが輸送されている)。

V

ソ連邦の国民経済の増大する鉄鋼需要を充足させるために、新しい鉄鋼基地を西と東にそれぞれ一つずつ立地させるという案は、ソ連では一般に認められている。たしかに、現在でも東部の鉄鋼消費を東部の鉄鋼生産で充足できないところへ、今後の経済開発による需要増を考えると、東部に新企業を立地させることは経済的観点からみても合理的である。その際、ウラル以東のどの地域に立地させるかについては種々の見解があり、西シベリアのバルナウル、東シベリアのタイシェト、更に、最近極東アムール州のシベリア鉄道沿線に建設するという主張がそれである。

シベリアの鉄鉱資源は西部に比べると劣るが、しかし、例えば、西シベリアのトムスク近くのバクチャルは品位35.4~37.1%の鉄鉱が1,100億トン埋蔵されている(文献8, 279頁)といわれ、今後の探鉱により新産地発見の可能性も大きい。けれども現段階では多くの産地は交通不便なところであり、その利用に制約がある。

シベリアの鉄鋼業立地について、また、クルクス鉍を利用して西部での鉄鋼業立地についてみられる種々の見解を検討してみても指摘できることは、経済成長優先や拠点開発的発想とともに、また、地域の複合発展（特に、シベリアで）、更に、新しい見解と考えられる、立地ファクターとして水資源や、従来考慮されることの少なかった土地資源の重視がみられるということであろう。そして、鉄鋼業立地についても、単に鉄鋼業だけを取上げるのではなく、関連部門（含サービス部門）やインフラストラクチャについても考慮する見解——従来より原則的には認められていたが、計画での部門中心主義から、このような複合的な考え方が十分なされてきたとは言い難かった。しかし、近年の地域計画の重視や労働力の流動性と関連して地域の生活水準の向上が考慮されてきたことによる——が生じてきていることである。

シベリアでの新しい鉄鋼業立地点にタイシェトが早くからあげられていた。これはクズネック炭とアンガライリムスク、中部アンガラ鉄鉍産地とを結合する上で、鉄道結節点にあって交通の便のよいタイシェトが選ばれてきたのである。

レリューヒナの東部と西部での新しい鉄鋼業立地に際しての投資効率の算定（この場合、西部はゲオルギュ・デジカボロネシに立地し、クルスク鉍とクズネック炭を利用、東部はタイシェトに立地し、クズネック炭とアンガライリムスク、中部アンガラ鉍を利用）によると、銑鉄1トン当たりコストは西部25.7ルーブル、東部27.75ルーブルとなり、比投資はそれぞれ124.58、164.4ルーブル、銑鉄トン当たり経常支出は西部40.65、東部47.48ルーブルで東部が西部より高くなる。この差の理由の一つは鉄鉍石採掘コストの相違による（文献8、284頁）。更に、付帯設備の建設（建設資材生産、機械工業、住宅建設……）を考慮するとシベリアでの建設は割高になる。例えば、9階建、1人当たり居住面積12㎡の住宅建設の住民1人当たり支出は、地域修正係数1.2で算定して、中部で2,784ルーブル、東部で3,341ルーブルとなり、銑鉄1トン当たり比投資は西部で61.07、東部で91.8ルーブル（投資効率係数0.12で算定するとそれぞれ7.33、11.02ルーブル）で、付帯設備までを含めた銑鉄トン当たり経常支出は西部の47.98ルーブル、東部の58.5ルーブルとなる（文献8、285～287頁）。従って、現在ではシベリアで鉄鋼業を建設すれば高価になるが、レリューヒナはこのことから東部に鉄鋼業を建設すべきでないという結論にはならないと述べている。それは今後のシベリア開発の利点（資源の探査や工業化の基幹部門としての鉄鋼業の重要性、開発が進

むにつれて生産費が低下する)、西部でのエネルギー、水経済の緊迫を考慮に入れる必要を認めているからである。

シベリアでの鉄鋼コンビナートの新設(西シベリア、バルナウル)を強く主張しているのはキスターノフである。彼はグラドケビチのKMA 鉍石利用による中部での鉄鋼業配置の決定を部門アプローチ(原燃料、製品輸送、建設費だけでの比較)に基づいており、複合的観点から企業配置を考えていないと批判している。そして地域複合体全体に及ぼす鉄鋼業の影響を視野の外におき、水、土地、エネルギーの地域特性を過小評価し、製品輸送費を過大評価していると述べている(文献7, 69頁)。

彼によれば、大鉄鋼コンビナートの創設はシベリアでなされるべきである(この場合、東部に比べ発展している西部にこれ以上工業を立地させて、発展地域により工業の集中を助成すべきでないということの意味している)。特に、燃料資源に恵まれているシベリアに配置するのが効果的であり、鉄鋼業のみならず、これを中心とする生産複合体全体を問題にする観点からすれば、複合体は大量のエネルギーを消費するので、きわめて合理的であるという。そして原料の供給先をKMAとし、KMAからシベリアに輸送する方がクズネック炭を西へ送るより効果的であるとしている。このことは現在、東西輸送が東の移出超過(原、燃料輸送が多いため)になっていて、西部からの空車を利用しようとする考えにもとづいている。

しかし、より興味を引くのは、土地資源の評価と鉄鋼業の地域経済発展に占める役割の強調であろう。鉄鋼基地建設(年産100万トンの鉄鋼生産)には、付帯設備を含めて1,300haの土地を必要とし、大気に対する間接的な影響範囲を入れると5,500haになるという。そして農地として優れている中央黒土地帯のベルゴロド州の土地価格は西シベリア南部より2.5倍以上であるとされるが、耕地比、休閒地比を考えると、収用面積ha当たりの経常支出は8倍近くになる。これでもドクチャエフが「黄金より高価」と評価した黒土地帯の完全な評価ができないと強調している(文献7, 73頁)。また、バルナウルに鉄鋼業を立地させるという彼の根拠の一つに、鉄鋼業の地域経済構成上に占める高い役割を評価していることにある。既に、かなり知られるようになったシベリア、特に、西シベリアの大量の人口流出は、西シベリア内でもアルタイクライ(主都バルナウル)で著しい。この原因として他地域に比べて労働者の低収入にあり、そのもとはアルタイクライでの工業の基幹部門の未発達にある。このことから、労働者に高い所得を保証しうる産業構成

への改善をはかり、労働者の定着度を高めようとしているわけである。

要するに、西シベリアの開発コストの高さ（建設費、賃金）は中央黒土帯での土地と水資源の損失と対比しうるといふ彼の結論にはうなずける点が多い。というのも、シベリアの人口流出の原因は、拙論「西シベリアの工業開発」（人文研究21—8）でも指摘したように、シベリア開発が拠点開発、原料、エネルギー開発にかたよっている傾向が強く、総合開発的側面の軽視に原因があるようであり、ソ連邦の人口移動を研究して感じることはシベリアでの生活環境の悪さであり、鉄鋼業を中心としてその加工部門やサービス部門を発展させるというキスターノフの総合開発論はよく理解しうるのである。ただ、輸送の分野からみて、クルクスから鉄鉱石を入れることより、地元の資源を開発し、シベリアでの各種原料の加工度を高めることにより不均衡をなくすことが、むしろ重要なのではないかと思われる。というのもソ連の鉄道で、特に西シベリアの鉄道輸送の過重負担が以前から知られた事実だからである。そして、また、中部諸地域内でも経済発展的な較差が大きく、発展にとり残された地域での鉄鋼コンビナートの建設は必要なことであろう。

近年、極東での冶金工場設立の動きが出ている。それは南ヤクート炭田の開発とバム鉄道（第二シベリア鉄道）の建設により、南ヤクートのネリユングラの原料炭と極東の鉄鉱資源（南アルダンのタエジノエ、スバボドヌイ北東のガリンスコエ、小ヒンガンのキムカンスコエ産地）をもとに、シベリア鉄道の沿線、例えば、アムール州のスバボドヌイでの冶金工場の建設計画である。これは東シベリアのペトロパウロフスク工場と極東のコムソモリスクの「アムールスターリ」の今後の発展を見こめないことと共に、筆者がかつて指摘したように（ソビエト極東地方の現況についての若干の考察、人文研究22の7）、極東でのアムール州の他州に比べ経済発展の遅れがあつて、今後の経済発展のためにも考慮されたと思われるが、シベリア、極東での鉄鋼基地新設の開発順位の検討が改めて必要となるであろう。将来益々増大する地元の需要と製品の海外輸出から考えると、極東での立地は決して不合理ではない。

VI

ソビエト鉄鋼業発展のための新企業の配置は、従来からの二大中心ウクライナ、ウラルに、新たに大鉄鋼コンビナートを建設する計画はなく、ヨーロ

ツパ部中部, シベリア・極東に新しい鉄鋼基地を建設する計画のようである。その場合にみられる地域の選択には, 既成の工業地帯の生産条件の悪化(紙面の都合で言及しなかったウクライナとウラルの水資源の確保の問題が主要なものとなる), 新設地では, 土地, 水資源の考慮や, 地域の総合開発に果す鉄鋼業の役割についての評価であった。このような観点はやはりソ連の当面する諸問題の反映(特定地域への工業の過集中による地域発展の不均衡, 工業, 人口集中による水不足, 水質汚染などの環境問題, 拠点, 原料・エネルギー開発的なシベリア開発にみられる好ましからぬ人口流動問題の発生)と考えられる。ソ連の経済地理学においても, ポクシシェフスキーは経済地理学の社会化(Sotsiologizatsiya)が進み, 従来かえりみられることの少なかった非物的要素の研究も重要な地位を占めていることを認めている(文献12, 27頁)が, 生産配置の研究にも, 従来の物的側面からの配置研究だけでなく, 上述の立場に立つ研究成果も今後生かされていくものと思われる。

1974. 11. 30

〔参 考 文 献〕

- (1) Варламов В.С., Казанский Н.Н., Калашникова Т.М., Палеев Ю.Н., Семенов П.Е., Новое в географии производительных сил СССР. М., «Мысль», 1973.
- (2) Гладкевич Г.И. Определение оптимального места металлургического завода на базе руд КМА. Вестн. МГУ. Географця, 1971, вып. 2
- (3) Гранберг А.Г. Оптимизация территориальных пропорции народного хозяйства. М., «Экономика», 1973.
- (4) Детина С.И., Овчининский Н.В., Шахова О.Т. Проблемы развития и размещения производительных сил Центральночерноземного района. М., «Мысль», 1973.
- (5) Дьяков Ю.Л. Северная угольно-металлургическая база СССР. М., «Мысль», 1973.
- (6) Игошин Н., Тарасов Б. Размещение металлургического производства «Плановое хозяйство», 1973, №11
- (7) Кистанов В.В., Эпштейн А.С. Вопросы оптимального размещения промышленного комплекса. «Изв. АН СССР», сер. геогр., 1971, № 5
- (8) Лелюхина Н.Д. Экономическая эффективность размещения черной

- металлургии. М., <Наука>, 1973.
- (9) Народное хозяйство РСФСР в 1973.
 - (10) Овчининский Н.В., Туркин А.В., Коробов Л.Н. Вопросы развития черной металлургии в Центральных районах СССР. М., Изд., АН СССР, 1961.
 - (11) Пути совершенствования планирования и размещения производительных сил. М., <Экономика>, 1969.
 - (12) Теоретические проблемы экономической географии. М., <Мысль>, 1974.
 - (13) Торбин В.И. Территориальная дифференциация цен в тяжелой промышленности. М., <Экономика>, 1974.
 - (14) Центральный экономический район. М., <Наука>, 1973.

昭和49年11月20日印刷
昭和49年11月25日発行

発行人 大野 實

印刷所 阪神印刷株式会社

印刷人 佐 利 康 男

印刷所 阪神印刷株式会社

印刷所 阪神印刷株式会社

大野 實 代表取締役

発行所 大阪府立大学図書